

フランコフォニーとは何か (2)

——フランコフォニー国際組織について——

長 沼 圭 一

1. はじめに

拙論 (2019) では、「フランス語話者の集まりとしてのフランス語圏」という意味での「フランコフォニー」について述べた。これは、フランス語では小文字で始まる *francophonie* に相当すると言える。一方で、大文字で始まる *Francophonie* も存在する。これは、一般的には「フランコフォニー国際組織」(OIF : Organisation internationale de la Francophonie) を指すとされている¹⁾。では、この「フランコフォニー国際組織」とは一体どのようなものであろうか。

2. フランコフォニー国際組織の誕生

初めて *francophonie* という語が登場するのは、1880年、フランス人地理学者オネジム・ルクリュ (Onésime Reclus) が刊行した『フランス、アルジェリアならびに諸植民地』(*France, Algérie et colonies*) の中であるとされている²⁾。しかしながら、その後しばらくの間この語は表舞台から姿を消し³⁾、代わりにベルギーで用いられていた *francité* という語が使用されるようになる⁴⁾。再び *francophonie* という語が登場するのは1945年以降である⁵⁾。1946年に「フランス連合」(*l'Union française*) が創設された際に、後のセネガル大統領であるレオポール＝セダール・サンゴール (Léopold Sédar Senghor) が「旧植民地の人民がフランスと共にフランコフォニーに向けて歩み始めた一歩」と述べている⁶⁾。その後1962年に知識人向けの雑誌『エスプリ』(*Esprit*) の中で「生きている言語、フランス語」(*Le français, langue vivante*) という特集が生まれ、サンゴールはここに「フランス語、文化の言語」(*Le français, langue de culture*) という題目で寄稿するが、ここでは *Francophonie* という大文字で始まる語が用いられている⁷⁾。

植民地主義が崩壊しつつあった1960年代、セネガル大統領レオポール＝セダール・サンゴールやチュニジア大統領ハビブ・ブルギバ (Habib Bourguiba) はイギリスのコモンウェルス (イギリス連邦) をモデルにしたフランコフォニー構想を提起していた⁸⁾。

1926年、最初のフランコフォニー組織である「フランス語作家協会」(Adelf: Association des écrivains de langue française) が誕生する⁹⁾。1950年、ケベックのジャーナリストであるジャン＝マルク・レジェ (Jean-Marc Léger) やドスタラー・オーリアリー (Dostaler O'Leary) の働きにより、「国際フランス語記者協会」(AIJLF: Association internationale des journalistes de langue française) が設立される¹⁰⁾。1960年、セネガル大統領レオポール＝セダール・サンゴール、チュニジア大統領ハビブ・ブルギバ、ニジェール大統領ハマニ・ディオリ (Hamani Diori) らは、フランスとの文化的・言語的の共通点に基づく関係を維持しながら新たな独立国をまとめることを提案し、「フランス語を使用するアフリカ諸国・マダガスカル教育相会議」(Conférence des ministres de l'éducation des pays africains et malgache d'expression française) において、「フランス語を共有する諸国の教育相会議」(CONFEMEN: Conférence des ministres de l'éducation des pays ayant le français en partage) の設立決定に導いた¹¹⁾。1961年、フランス語普及のための共同体、「部分的あるいは全体的フランス語の大学連合」(AUPELF: Association des universités partiellement ou entièrement de langue française) がモンテリオールに創設され、同年、「アフリカ・マダガスカル連合」(UAM: Union africaine et malgache) も創設される¹²⁾。1967年、サンゴールの提案により「フランス語使用議員国際会議」(AIPLF: Association internationale des parlementaires de langue française) がルクセンブルクに設置される¹³⁾。1969年、ディオリの呼びかけで第1回「フランス語を部分的あるいは全的に使用する諸国の政府間会議」がニジェールのニアメで開かれるが、ここで「文化技術協力機構」(ACCT: Agence de coopération culturelle et technique) の設置が決まり、同年、「フランス語を共有する諸国・政府の青年スポーツ相会議」(CONFEJES: Conférence des ministres de la jeunesse et des sports des états et gouvernements ayant le français en partage) も設立される¹⁴⁾。1970年、前年に設立が決定していた「文化技術協力機構」がニアメ条約によりパリに設立され、初代事務局長にジャン＝マルク・レジェが任命される¹⁵⁾。このときの加盟国は21ヶ国 (Belgique, Bénin, Burkina Faso,

Burundi, Canada, Cambodge, Côte d'Ivoire, France, Gabon, Luxembourg, Madagascar, Mali, Maurice, Monaco, Niger, Rwanda, Sénégal, Tchad, Togo, Tunisie, Viêt-nam) である。この「文化技術協力機構」誕生には、セネガル大統領レオポール＝セダール・サンゴール、チュニジア大統領ハビブ・ブルギバ、ニジェール大統領ハマニ・ディオリ、およびカンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク (Norodom Sihanouk) が大きく貢献しており¹⁶⁾、これが現在の「フランコフォニー国際組織」の始まりとされている。

その後、1973年、サンゴールの働きかけによりフランス大統領ジョルジュ・ポンピドゥー (Georges Pompidou) が第1回フランス・アフリカ首脳会議 (Sommet franco-africain) をパリで開催する。第13回フランス・アフリカ首脳会議が開催された1986年、フランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) 政権下のフランスにおいて第1回フランコフォニー・サミットが開かれる。翌年には第14回フランス・アフリカ首脳会議と第2回フランコフォニー・サミットが開かれるが、1990年以降は原則として隔年1回となり交互に開催されることとなる¹⁷⁾。そして、1995年ベナンのコトヌーで開催された第6回フランコフォニー・サミットにおいてフランコフォニー憲章が採択され、「フランコフォニー国際組織」(OIF: Organisation internationale de la Francophonie) が認定されるのである¹⁸⁾。

3. フランコフォニー国際組織の現在

こうして主にアフリカ諸国の大統領らの主導で誕生したフランコフォニー国際組織であるが、現在以下の4つを重要な使命としている¹⁹⁾。

- ・ フランス語および文化的・言語的多様性を促進すること
(Promouvoir la langue française et la diversité culturelle et linguistique)
- ・ 人類の平和、民主制および権利を促進すること
(Promouvoir la paix, la démocratie et les droits de l'Homme)
- ・ 教育、育成、高等教育および研究を支援すること
(Appuyer l'éducation, la formation, l'enseignement supérieur et la recherche)
- ・ 持続的な発展のための協力を展開すること
(Développer la coopération au service du développement durable)

2019年現在、88の国と地域がフランコフォニー国際組織に参加しているが、これらは、全権を有する54の「メンバー」、7つの「準メンバー」、27の「オブザーバー」の3つに分類される。これらの国・地域は以下のとおりである²⁰⁾。

州	ステイタス	国・地域名	加入年	フランス語	話者率
ヨーロッパ Europe	メンバー Membre	フランス France	1970	公用語	97%
		ベルギー Belgique	1970	公用語	75%
		スイス Suisse	1996	公用語	67%
		モナコ Monaco	1970	公用語	97%
		ルクセンブルク Luxembourg	1970	公用語	92%
		ワロニー・ブリュッセル連邦 Fédération Wallonie-Bruxelles	1980	公用語	98%
		アンドラ Andorre	2004	通用語	70%
		ルーマニア Roumanie	1993		12%
		モルドバ Moldavie	1995		1%
		ブルガリア Bulgarie	1993		2%
		北マケドニア共和国 Macédoine du Nord	2006		2%
		アルバニア Albanie	1999		2%
		ギリシア Grèce	2004		7%
		アルメニア Arménie	2004		0.3%

フランコフォニーとは何か (2)

準メンバー Membre associé	セルビア Serbie	2006		4%
	コソボ Kosovo	2014		1%
	キプロス Chypre	2006		7%
オブザー バー Observateur	アイルランド Irlande	2018		
	オーストリア Autriche	2004		13%
	チェコ République tchèque	1999		2%
	スロバキア Slovaquie	2002		2%
	ハンガリー Hongrie	2004		1%
	スロベニア Slovénie	1999		2%
	クロアチア Croatie	2004		2%
	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnie-Herzégovine	2010		0.8%
	モンテネグロ Monténégro	2010		2%
	ウクライナ Ukraine	2006		0.1%
	ポーランド Pologne	1997		2%
	リトアニア Lituanie	1999		2%
	ラトビア Lettonie	2008		1%
	エストニア Estonie	2010		1%
マルタ Malte	2018			

		ジョージア Géorgie	2004		0.4%
アフリカ Afrique	メンバー Membre	マリ Mali	1970	公用語	17%
		ブルキナファソ Burkina Faso	1970	公用語	24%
		ニジェール Niger	1970	公用語	13%
		チャド Tchad	1970	公用語	13%
		中央アフリカ Centrafrique	1973	公用語	28%
		セネガル Sénégal	1970	公用語	26%
		ギニア Guinée	1981	公用語	25%
		コートジボワール Côte d'Ivoire	1970	公用語	33%
		トーゴ Togo	1970	公用語	40%
		ベナン Bénin	1970	公用語	33%
		カメルーン Cameroun	1975	公用語	41%
		赤道ギニア Guinée équatoriale	1989	公用語	29%
		ガボン Gabon	1970	公用語	66%
		コンゴ共和国 Congo	1981	公用語	59%
		コンゴ民主共和国 Congo RD	1977	公用語	51%
		ルワンダ Rwanda	1970	公用語	6%
ブルンジ Burundi	1970	公用語	8%		

フランコフォニーとは何か (2)

		ジブチ Djibouti	1977	公用語	50%
		マダガスカル Madagascar	1970	公用語	20%
		セイシェル Seychelles	1976	公用語	53%
		コモロ Comores	1977	公用語	26%
		チュニジア Tunisie	1970	通用語	52%
		モロッコ Maroc	1981	通用語	35%
		モーリタニア Mauritanie	1980	通用語	13%
		ギニアビサウ Guinée-Bissau	1979	通用語	15%
		カーボベルデ Cap-Vert	1996	通用語	11%
		サントメプリンシペ Sao Tomé-et-Principe	1999	通用語	20%
		モーリシャス Maurice	1970	通用語	73%
		エジプト Égypte	1983		3%
	準メンバー Membre associé	ガーナ Ghana	2006		0.8%
	オブザーバー Observateur	ガンビア Gambie	2018		
		モザンビーク Mozambique	2006		0.3%
北アメリカ Amérique du Nord	メンバー Membre	カナダ Canada	1970	公用語	29%
		カナダ・ケベック州 Canada-Québec	1971	公用語	93%

愛知県立大学外国語学部紀要第52号(言語・文学編)

		カナダ・ニューブランズウィック州 Canada-Nouveau-Brunswick	1977	公用語	42%
		ハイチ Haïti	1970	公用語	42%
		ドミニカ国 Dominique	1979	通用語	10%
		セントルシア Sainte-Lucie	1981	通用語	2%
	オブザーバー Observateur	アメリカ・ルイジアナ州 Louisiane	2018	通用語	
		カナダ・オンタリオ州 Canada-Ontario	2016		11%
		メキシコ Mexique	2014		0.02%
		コスタリカ Costa Rica	2014		0.1%
		ドミニカ共和国 République dominicaine	2010		1%
南アメリカ Amérique du Sud	オブザーバー Observateur	アルゼンチン Argentine	2016		
		ウルグアイ Uruguay	2012		0.2%
オセアニア Océanie	メンバー Membre	バヌアツ Vanuatu	1979	公用語	31%
	準メンバー Membre associé	ニューカレドニア Nouvelle-Calédonie	2016	公用語	99%
アジア Asie	メンバー Membre	レバノン Liban	1973	通用語	38%
		カンボジア Cambodge	1993	通用語	3%
		ラオス Laos	1972	通用語	3%
		ベトナム Viêt-nam	1970	通用語	0.7%

フランコフォニーとは何か (2)

準メンバー Membre associé	カタル Qatar	2012		4%
	アラブ首長国連邦 Emirats arabes unis	2010		3%
オブザー バー Observateur	韓国 Corée du Sud	2016		
	タイ Thaïlande	2008		0.8%

表から分かるとおり、フランコフォニー国際組織は、国家単位だけでなく、州のような国家より小さい単位でも参加できるのが特徴である。また、88の国と地域のうち、フランス語を公用語または通用語としているのは49であり、アルジェリア以外のフランス語圏の国はすべてここに含まれているが、残りの39の国と地域ではフランス語が一般的に使用されているわけではない。とりわけ目立っているのは、2000年ごろから、東ヨーロッパのフランス語が話されていない国々の参加が急激に増えていることである。これらの国々は社会主義体制の崩壊後、西側諸国との関係を深める手段として、フランコフォニー国際組織への加入を選択していると考えられる²¹⁾。フランコフォニー国際組織は、「フランス語やフランス文化の普及や強化を目的とした組織ではなく、より政治的な組織である」²²⁾と捉えられる。

では、フランコフォニー国際組織に加入するための基準とは何であろうか。フランコフォニー国際組織のホームページには次のように書かれている。

それ [=フランス語を共有する諸国の首脳会議への参加の規約と条項が記されている文書] は言語的基準の重要性を強調する。共通言語を共有することによりフランス語共同体の団結と獨創性が保証される。

ただし、フランス語が申請国の公用語でないことがその参加への障害を成すわけではない。参加要求が検討されるのは、当該国においてフランス語が占める地位に関してである。準メンバーとなるためには、フランス語の使用が満足のいく状況であることを詳細に示す必要があ

る。

2004年に採択された10年間の戦略的枠組みは、フランコフォニーへの所属がフランコフォニー憲章第1条によって想起されるその方針と価値観への加入と不可分なものであることを想起させる。

文化的小よび言語的多様性の尊重はこれらの価値観の一つを成し、フランコフォニー国際組織はフランス語を促進するのと同時に、フランス語が話される空間内におけるパートナー言語をも支持する²³⁾。

すなわち、フランス語が広く使用されていることを重要視しつつも、それと同時にフランス語を含む多言語の共存を重んじる姿勢を示していることが分かる。

原則として2年に1度フランコフォニー・サミットが開催されているが、これまでに開催されたフランコフォニー・サミットの開催年と開催地は以下のとおりである²⁴⁾。

- | | | |
|------|-------|-----------------------------------------------------------|
| 第1回 | 1986年 | ヴェルサイユ Versailles (フランス France) |
| 第2回 | 1987年 | ケベック Québec (カナダ Canada・ケベック州 Québec) |
| 第3回 | 1989年 | ダカール Dakar (セネガル Sénégal) |
| 第4回 | 1991年 | パリ Paris (フランス France) |
| 第5回 | 1993年 | グランベ Grand-Baie (モーリシャス Maurice) |
| 第6回 | 1995年 | コトヌー Cotonou (ベナン Bénin) |
| 第7回 | 1997年 | ハノイ Hanoi (ベトナム Viêt-nam) |
| 第8回 | 1999年 | モンクトン Moncton (カナダ Canada・ニューブランズウィック州 Nouveau-Brunswick) |
| 第9回 | 2002年 | ベイルート Beyrouth (レバノン Liban) |
| 第10回 | 2004年 | ワガドゥーグー Ouagadougou (ブルキナファソ Burkina Faso) |
| 第11回 | 2006年 | ブカレスト Bucarest (ルーマニア Roumanie) |
| 第12回 | 2008年 | ケベック Québec (カナダ Canada・ケベック州 Québec) |
| 第13回 | 2010年 | モントルー Montreux (スイス Suisse) |
| 第14回 | 2012年 | キンシャサ Kinshasa (コンゴ民主共和国 Congo) |

RD)

- 第15回 2014年 ダカール Dakar (セネガル Sénégal)
- 第16回 2016年 アンタナナリヴォ Antananarivo (マダガスカル Madagascar)
- 第17回 2018年 エレヴァン Erevan (アルメニア Arménie)

このように世界全体を覆うようにさまざまな地域で開催されていることが分かる。なお、第18回は2020年にチュニジアのチュニスで開催が予定されている²⁵⁾。

また、フランコフォニー国際組織に付随する機関として以下のようなものが挙げられる²⁶⁾。

- ・フランコフォニー大学機構 (AUF : l'Agence universitaire de la Francophonie)
- ・テーヴェーサンクモンド [国際テレビ局] (TV5Monde, la chaîne internationale de télévision)
- ・フランコフォニー市長国際会議 (AIMF : l'Association internationale des maires francophones)
- ・アレクサンドリア・サンゴール大学 (l'Université Senghor d'Alexandrie)

さらに、「フランコフォニー議員会議」(APF : l'Assemblée parlementaire de la Francophonie) という諮問機関が存在する²⁷⁾。

4. おわりに

フランコフォニー国際組織は、フランス主導ではなく、アフリカ諸国を中心としてフランスの外で構想されたものであり、かつての植民地帝国とは完全に断絶されている。その意味においては、コモンウェルスと大きく異なっていると言えるであろう²⁸⁾。フランコフォニー国際組織は年々参加国・地域を増やし、これまで着実にサミットを重ねてきている。近年フランス語圏以外の国々の参加も目立っており、東ヨーロッパ諸国の他、2012年にはウルグアイ、2016年にはアルゼンチンといった南アメリカの国々

がオブザーバーとして加入している。さらに、2016年には韓国がオブザーバーとして加入しており、東アジアでは初めての参加国となった。このようにフランコフォニー国際組織はさらに広い地域に拡大し続けている。今後は参加国の増加だけではなく、既に参加しているアフリカ諸国をはじめとした国々の人口増加や経済発展に伴って、この組織が国際社会に対してどのような影響力をもたらしていくかが注目されるであろう。しかしながら、一方で、本来はフランス語を通じて共有されている文化や価値観といったものを礎とした共同体であることを考えると、「フランコフォニー」としてのアイデンティティーとは一体どのようなものであるかについて問い直すことも必要ではないであろうか。

注

- 1) ナドー、バーロウ (2008, p. 284)、鳥羽 (2012, p. 2) 参照。なお、フランコフォニー国際組織のホームページには以下のように記載されている。

On parle désormais de francophonie avec un « f » minuscule pour désigner les locuteurs de français et de Francophonie avec un « F » majuscule pour figurer le dispositif institutionnel organisant les relations entre les pays francophones.

(<https://www.francophonie.org/Qu-est-ce-que-la-Francophonie-44281.html>)

(以下では、fが小文字の francophonie を用いた場合はフランス語話者集団を表し、Fが大文字の Francophonie を用いた場合はフランコフォニーの国家間の関係を組織する制度的機構を表すものとする。)

- 2) 西山 (2003, p. 22)、鳥羽 (2005, p. 292)、ナドー、バーロウ (2008, p. 285)、長谷川 (2010, p. 445)、鳥羽 (2012, pp. 37-38)、福島、國枝 (2018, p. 23) 参照。また、フランコフォニー国際組織のホームページにも以下のように記載されている。

Le terme francophonie est apparu pour la première fois vers 1880, lorsqu'un géographe français, Onesime Reclus [sic], l'utilise pour désigner l'ensemble des personnes et des pays parlant le français.

(<https://www.francophonie.org/Qu-est-ce-que-la-Francophonie-44281.html>)

(フランコフォニー (francophonie) という語が初めて登場したのは1880年ごろであり、フランスの地理学者オネジム・ルクリュがフランス語を話す人と国の全体を表すために用いている。)

- 3) ナドー、バーロウ (2008, p. 285)、長谷川 (2010, p. 445) 参照。
4) 長谷川 (2010, p. 460)、鳥羽 (2012, p. 50) 参照。

- 5) 鳥羽 (2012, p. 50) 参照。
- 6) 鳥羽 (2012, p. 51) 参照。
- 7) ナドー, パーロウ (2008, p. 285)、長谷川 (2010, pp. 445–446)、鳥羽 (2012, p. 53)、福島, 國枝 (2018, p. 24) 参照。
- 8) 鳥羽 (2012, p. 50) 参照。
- 9) <https://www.francophonie.org/Chronologie.html> 参照。
- 10) ナドー, パーロウ (2008, pp. 284–285)、鳥羽 (2012, p. 51) 参照。
- 11) 鳥羽 (2012, p. 52) 参照。
- 12) 鳥羽 (2012, p. 53) 参照。
- 13) 鳥羽 (2012, p. 55) 参照。
- 14) 鳥羽 (2012, p. 56) 参照。
- 15) 鳥羽 (2012, p. 56) 参照。
- 16) <https://www.francophonie.org/Une-histoire-de-la-Francophonie.html>、BLEYS (2010, p. 8) 参照。
- 17) 鳥羽 (2012, pp. 56–57) 参照。
- 18) 鳥羽 (2005, p. 296)、鳥羽 (2012, p. 58) 参照。
- 19) <https://www.francophonie.org/L-Organisation-internationale-de-la-Francophonie-42707.html> 参照。
- 20) <https://www.francophonie.org/-88-Etats-et-gouvernements-.html> 参照。なお、表中の「話者率」については、Organisation internationale de la Francophonie (2019, pp. 94–99) を参照した。ただし、2016年以降の加入国・地域については言及されていないため空欄とした。
- 21) 鳥羽 (2012, pp. 89–90) 参照。
- 22) 長谷川 (2010, pp. 450–451) 参照。
- 23) Il [= Le document portant “Statuts et modalités d’adhésion” à la Conférence des chefs d’Etats et de gouvernements des pays ayant le français en partage] souligne l’importance du critère linguistique. Le partage d’une langue commune assure la cohésion autant que l’originalité de la communauté francophone.
Que le français ne soit pas la langue officielle du pays requérant ne constitue cependant pas un obstacle à son adhésion. C’est au regard de la place qu’occupe la langue française dans le pays concerné que sont examinées les demandes d’adhésion. La qualité de membre associé nécessite de faire “*la démonstration détaillée d’une situation satisfaisante de l’usage du français*”.

Le Cadre stratégique décennal adopté en 2004 rappelle que “l’appartenance à la Francophonie est indissociable de l’adhésion volontaire à ses principes et ses valeurs, rappelés par l’article 1 de la Charte”.

Le respect de la diversité culturelle et linguistique constitue l’une de ces valeurs et

l'OIF soutient les langues partenaires au sein de l'espace francophone en même temps qu'elle promeut le français.

(<https://www.francophonie.org/Les-modalites-d-adhesion-a-l.html>)

24) <https://www.francophonie.org/Le-Sommet.html> 参照。

25) 福島, 國枝 (2018, p. 25) 参照。

26) <https://www.francophonie.org/Qu-est-ce-que-la-Francophonie-44281.html>、鳥羽 (2012, pp. 58–59) 参照。

27) <https://www.francophonie.org/Qu-est-ce-que-la-Francophonie-44281.html>、鳥羽 (2012, p. 59) 参照。

28) フランコフォニー国際組織とコモンウェルスの違いについて詳しくは、鳥羽 (2005, pp. 302–308)、鳥羽 (2012, pp. 66–69) 参照。

参考文献

鳥羽美鈴 (2005): 「フランコフォニーの政治性」, 『一橋論叢』, 133–3, pp. 291–312.

鳥羽美鈴 (2012): 『多様性のなかのフランス語』, 関西学院大学出版会.

長沼圭一 (2019): 「フランコフォニーとは何か (1) —フランス語は何ヶ国で話されているか—」, 『愛知県立大学外国語学部紀要』(言語・文学編), 51, pp. 171–182.

ナドー, ジャン=ブノワ, ジュリー・バーロウ (2008): 『フランス語のはなし』(立花英裕監修, 中尾ゆかり訳), 大修館書店.

西山教行 (2003): 「フランコフォニーの成立と展望」, 『フランス語教育』, 特別号, pp. 21–31.

長谷川秀樹 (2010): 「フランコフォニーとフランス文化外交」, 『人文研紀要』, 68, pp. 445–463.

福島祥行, 國枝孝弘 (2018): 「ヨシとクニーのかっ飛ばし仏語放談 (24) フランス語圏とフランコフォニー」, 『ふらんす』, 2018年3月号, pp. 23–25.

BLEYS, Olivier (2010): *Voyage en Francophonie: une langue autour du monde*, Éditions Autrement.

Organisation internationale de la Francophonie (2019): *La langue française dans le monde*, Éditions Gallimard.